

地域振興に対する地理的表示(GI)保護制度の機能 ——イタリアと日本の比較——

The Functions of the Geographical Indications (GI) System in Rural Development: Comparative Study of Italy and Japan

木村 純子*
KIMURA Junko

〔抄録〕

本稿は、イタリアの原産地呼称保護（PDO）と地理的表示保護（PGI）を扱う EU の地理的表示（GI）制度と日本の地理的表示（GI）制度を事例とし、テリトリーオの 3 層構造の視点から、地域社会の持続可能性を担保する GI の機能を検討することを目的とする。テリトリーオは、単なる行政区分ではなく、地理的基盤（下層）、経済活動（中層）、社会関係資本（上層）が重層的に重なり合い、相互に作用する動的な空間である。

日本の農業は高齢化と人口減少により食料安全保障の危機に直面している。他方、イタリアは農業が地域の多機能性を発揮し、景観保全や文化継承を支える底力となっている。イタリアの事例では、GI 制度が伝統知や景観といった地域の共有財（下層）を法的・制度的に定義し、グローバル市場の均質化に対する防波堤として機能している。

福島県の川俣シャモ（2022 年登録）の事例では、原発事故による負の烙印を、GI 登録に伴う科学的再評価によって修復するプロセスが強調される。かつての絹産業と闘鶏文化に根ざした地理的基盤（下層）を、徹底した安全性の証明により再定義し、GI という公的保証によって地域ブランドの信頼を回復させた。JAS 規格を上回る厳格な生産規定を遵守する主体が、市場経済域での収益をコミュニティ経済域へ還流させることで（中層）、生産者の絆（上層）を強化する様子が確認された。

日伊比較から、GI 制度は、3 層を垂直に統合する制度的インフラであり、各層の相互作用を駆動させるエンジンであることが明らかとなった。イタリアが伝統の維持・更新に重点を置くのに対し、川俣町は危機の克服・修復に GI を活用している。GI 制度の価値は、登録産品単体の販促ではなく、それを契機として地域の資源を再評価し、信頼関係を制度化するテリトリーオの循環プロセスの活性化にある。三位一体の強化は、震災や市場変動といった危機に対抗し得る持続可能な地域社会構築の鍵である。

1. 食料安全保障と豊かな社会¹⁾

日本の安全保障が脅かされている。安全保障といっても防衛費のことではない。食糧の安全

保障のことである。理由として、日本の農業人口の現象がある。1960 年から 2020 年の 60 年間で、農業人口が 10 分の 1 にまで減った。2024 年現在、基幹的農業従事者（仕事として主に自

* 法政大学経営学部 教授
Professor, Faculty of Business Administration, Hosei University

営農業に従事している者）は 116 万人で、8 割が 60 歳以上である。20 年後には 30 万人になるといわれている（農林水産大臣年頭所感，2025 年 1 月 1 日）。

原因は、全国の耕地面積の約 4 割が山地の多い日本の中山間地域で、農産物を栽培しにくいからである。中山間地域とは、「山間地及びその周辺の地域その他の地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域」である（食料・農業・農村基本法第 35 条）²⁾。大規模化して効率を上げたり、機械を導入して近代化を進められない。そのこともあって、地域の農業の担い手である若者が農業を継がない。さらに、近年は、異常気象による集中豪雨や台風被害などの自然災害、アメリカとイランの戦争、急激な円安といった不安定な社会・経済情勢の影響を受けて、農家たちは厳しい経営を強いられている。

20 世紀の資本主義経済は、近代化と工業化とそれによる大量生産の時代であった。象徴的な製品は、T 型フォードである。1908 年、フォード社はベルトコンベアを使って自動車を大量生産した。効率化のおかげで 1 台あたりの価格が下がり、自動車は富裕層のための高級な製品ではなく、大衆も手に入れることができるようになり、アメリカ合衆国は豊かさを手に入れたといわれる。

他方、イタリアでパルミジャーノ・レッジャーノ PDO チーズの工房を訪ね、チーズ職人に、どれくらい生産量を増やしたいか、売り上げの目標はいくらかを尋ねると、質問の意図を汲み取ってもらえなかった。彼らは、効率化を目指して仕事をしているわけではなく、地域の伝統を守るために、800 年前から作られているチーズを丁寧に作っている。

イタリアの社会は、経済、政治、若者の失業率においては、必ずしも豊かとはいえない。にもかかわらず、人々は、郷土の料理とワインを味わい、季節を感じられる美しい景観を楽しみ、豊かな生活を謳歌している。それを作り出しているのが、農業だった。それを筆者は農業の底力と呼んでいた。学術的な言葉を使うと、農業の多機能性（多面的機能）という。生産性が低いために捨て去られていた在来の種を復活させることで実現する生物多様性、非効率だが伝統的手法を守る人の手、人々の心をいやす景観、水をろ過してくれる水質保全機能、地域色が豊かな食文化などが農業の多機能性である³⁾。

地域に根ざした農業活動が、地域の固有性と典型性を生む。特に、EU（欧州連合）の知的財産である原産地呼称保護（PDO）と地理的表示保護（PGI）に登録された農産物・食品は、その生産地の特性があるから、その製品の特性が生まれるという地域との結び付きが強く表れた産品である。GI 制度は、特定の地域で、伝統的な製法や気候・土壌などの条件を守って作られた農産物や食品、飲料の品質と名称を EU が法律で守る制度である。

イタリアの農業の競争優位性を表わすキーワードはテリトリー（Territorio）である。テリトリーとは、単なる行政的な地理区分を指す言葉ではなく、社会的、経済的、文化的なアイデンティティを共有し（木村・陣内，2022；2024）、住民の相互扶助や経済活動が地域内部で循環する動的な空間を指す概念である。この空間は、地理的基盤、経済活動、社会関係資本という 3 つの階層が重なり合い、相互に作用することで形成されている（木村，2026）。

さて、持続可能な農業とは何であろうか。農業にはコモンズの精神が必要である（生源寺，

2013)。経済活動を行うが、同時に、農家および住民たちが地域のコミュニティの水や土壌などの資源を使い尽くすことなく、地域の共有財（common goods）として、守りながら、利用している。自分だけのため、私利私欲のために私有したり、囲い込むのではなく、地域の皆で共有し管理する。Hardin (1968) は地域の共有財のことをコモンズと呼んだが、コモンズを守るメンタリティをコモンズの精神という。コモンズの精神で地域を支えていく。これが農業の本来の姿である。

2. 農業の類型化

テリトリーとコモンズの精神という2つのキーワードを使って、農業を4つのタイプに分けてみよう。横の軸はテリトリーがあるか、ないか、縦の軸は単一の主体の活動か、複数の主体の活動かで4つの象限に分ける。コモンズ

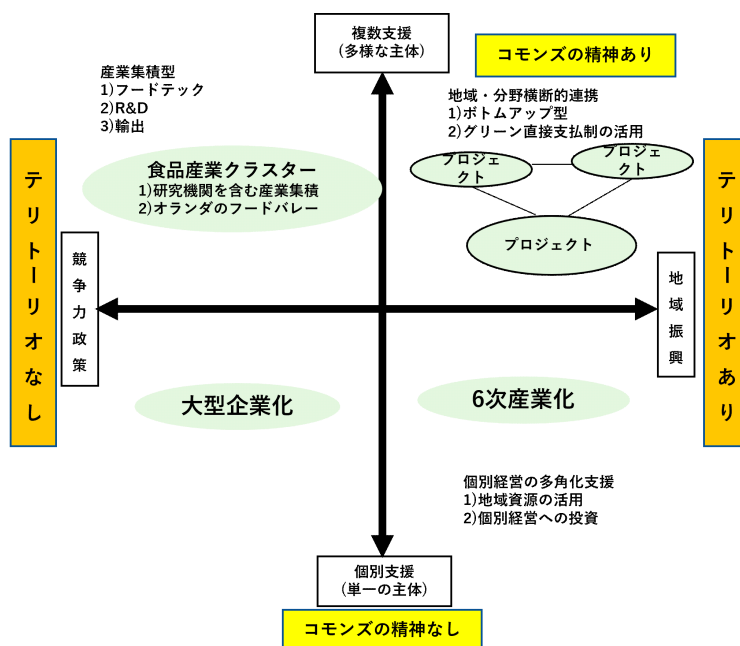
の精神は、右上の象限にだけある。

左下の象限は、大型企業化タイプである。テリトリーがない、つまり地域性がなく、コモンズの精神もない農業である。コミュニティのために地域を守ったり、共有財を守るのではなく、代わりに囲い込んで私有、所有、独占することで、わが社の競争力にしようとする。典型的な例として、アメリカ合衆国を挙げることができる。2023年2月、筆者がチーズの調査をしたW州では、乳製品研究センター所長が「チーズはどこで作っても同じ」と述べた。テリトリーがなく、地域性がない世界であることを明言したのである（木村，2024）。

地域の特性がなければ、数あるいは量で競争するしかなくなる。チーズ工房に掲げられたポスターは「W州の誇り」と謳っている。そこでは酪農と乳業のどちらも、W州の数値がどれだけ大きいか、多いかを誇示している。

地域に根ざさず、テリトリーがないことは、

図1 農業のタイプ



出所：山内（2018）p82 をもとに筆者加筆修正

GI 違反可能性のチーズの生産量比率からもわかる。2017 年、米国では 570 万トン以上のチーズが生産された。生産されたチーズの中には、アメリカンスタイルのチーズに加え、アジアゴ、ブリー／カマンベール、チェダー、エメンタル、フェタ、フォンティーナ、ゴルゴンゾーラ、ゴードなど、EU の地理的表示 (GI) 分類の影響を受けるリスクがあるものも含まれている⁴⁾。2017 年、これらのチーズの生産量は合計 430 万トンに達し、米国のチーズ総生産量の 65% を占めた (Agribusiness Consulting, 2018)⁵⁾。

3. 理論枠組み

3.1. テリトリーオの概念枠組み

地域のつながりをよみがえらせ、これまでの大量生産品をグローバル市場で流通させるフードシステムとは違う地域循環型フードシステムを作り直すことを検討するため、マクロ次元にある社会全体の仕組み、メゾ次元にある多層的

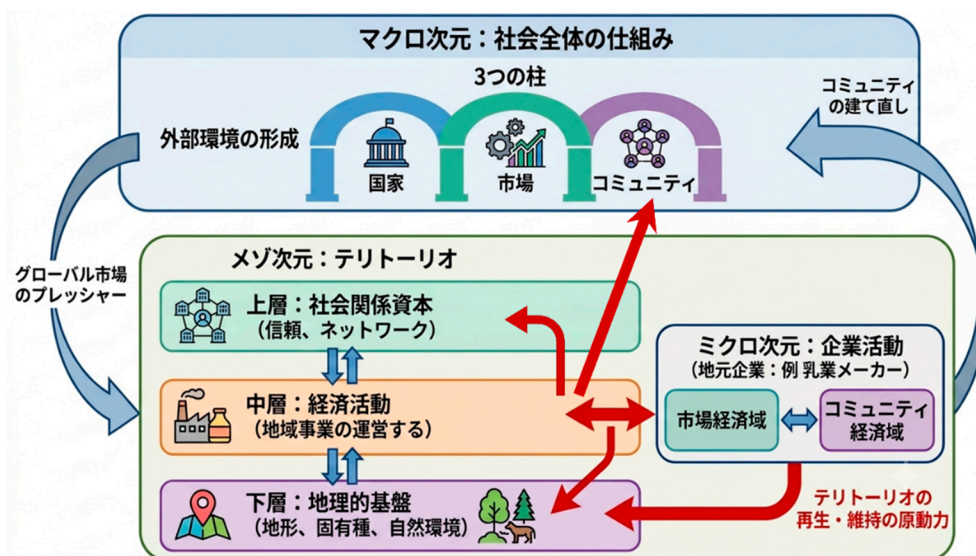
テリトリーオ、およびマイクロ次元にある企業の事業戦略を理解する。

マクロ・メゾ・マイクロという 3 つの次元の考え方は、持続可能な地域社会とフードシステムを捉えるための動的な分析枠組みである。第 1 に、マクロ次元は国家、市場、コミュニティという社会を支える 3 つの柱で構成され、現代社会では国家と市場が過度に肥大化したことで、3 つ目の柱であるコミュニティが圧迫され、機能不全に陥っている (Rajan, 2019)。

第 2 に、このマクロな環境の下に位置するのがメゾ次元のテリトリーオである。地理的基盤 (下層)、経済活動 (中層)、社会関係資本 (上層) という 3 つの層が重なり合った地域の仕組みを指す。

第 3 に、テリトリーオの中層における経済活動の主体 (企業) の事業戦略に焦点を当てたのがマイクロ次元である。効率や競争を重んじる市場経済域と、信頼や助け合いを原理とするコミュニティ経済域の 2 つを両立させる経営がある。

図 2 テリトリーオの構造



出所：調査を元に筆者作成

本稿は、イタリアと日本の GI を取り上げ、メゾ次元の地域の 3 層構造がいかにして地域社会の持続可能性を担保しうるかを確認する。

3.1.1. 地理的基盤(下層)

下層の地理的基盤は、地域で行われるすべての活動を支える自然や生き物のベースとなる部分である。地域ならではの地形、気候、水系といった自然条件のみならず、その土地で長年培われてきた農村景観や伝統的な建築物、地域固有の在来品種や農法といった地域の共有財が含まれる。その土地ならではの典型性 (typicity) を決め、経済活動の根源的資源となる。

3.1.2. 経済活動(中層)

本来の中層は、地理的基盤を資源として活用し、価値を生産・流通・消費させるプロセスであり、企業活動は単なる利潤追求ではなく地域に埋め込まれていた (Granovetter, 1985)。現代社会において多くのグローバル企業が地域から乖離し、この埋め込みが著しく減衰する中で、テリトリー維持の鍵を握るのは、あえて地域資源の活用にこだわり続ける地域の中小企業である。効率性を追求する市場経済域に身を置きつつも、活動の根拠を地域コミュニティに置くことで、乖離した経済と社会を再連結する役割を担う。

3.1.3. 社会関係資本(上層)

上層の社会関係資本は、地域に住む人たちを目に見えない絆で結びつける、お互いを信じる心やルールのネットワークである (Putnam, 2000)。地域が国や市場からの過度な介入に負けず、自立を保つために欠かせない (Rajan, 2019)。酪農乳業セクターであれば、ステーキ

ホルダーが自分の利益だけを考えバラバラに存在するのではなく、地域にいる酪農家、乳業メーカー、学校、行政、住民が信頼関係で結びつき、共通のルールやお互い様の精神を持ちながら協力して動くための、社会の土台である。

3.2. 各層の相互作用

地域が持続可能性を維持できるかどうかは、3 つの層が存在しているかどうかではなく、相互に影響を与え合う活発な関係ができているかどうかにかかっている (木村, 2026)。

3.2.1. 地理的基盤が経済活動のあり方を決める

市場の支配がこれほど大きくなる以前は、テリトリーオは、下層の地理的基盤が中層の経済活動を決めるプロセスを経て形成されていた。自然や土地 (下層) の特徴によって、そこで行われる経済活動 (中層) のやり方、規模、技術の使い方が決まる (生源寺, 2023)。例えば、山に囲まれた地域の複雑な地形や狭い草地等の自然条件は、工場のような大規模な農業を難しくさせ、結果として小規模での放牧や家族だけで行う経営を選ばせる。効率が悪くてもその地域ならではの丁寧な仕事のやり方を地域全体で支え、協力する過程を通じて、人々の強い信頼関係 (社会関係資本) やふるさとの味を誇りに思う心が、長い歴史の中で積み上げられていく (Kloppenburg, et als., 1996)。

3.2.2. 経済活動が社会関係資本と地理的基盤を修復する

コミュニティが崩壊した現代社会では (Rajan, 2019)、中層の地域の企業が主体的に介入することで、崩壊した上層を修復し、下層を保護することで、テリトリーオが再生され则认为ら

れる。

テリトリーの中層を担う地域に根ざした中小企業は、市場経済域とコミュニティ経済域の2つの経済域を事業戦略に取り入れる。グローバル市場に対応する市場経済域で収益を確保し、その原資をコミュニティ経済域に還流させてテリトリーを維持する経営を実践する。地域企業の事業戦略が、コミュニティの崩壊をテリトリー内部から修復する。

3.2.3. 社会関係資本が経済活動を抑制し地理的基盤を守る

上層が下層をコントロールすることで、テリトリーが創られる場合もある。地域に豊かに貯まった社会関係資本（上層）は、利益や儲けだけを求めて暴走しがちな経済活動（中層）を、地域のルールによって抑え込む（Granovetter, 1985）。

強い信頼関係や地域を守るルールがしっかり働いているなら、企業や消費者は、ただ安さを競うだけの市場の論理を嫌い、苦しんでいる地元の農家を助けるために高くても支払うことを選ぶ（Brunori, et al., 2012）。地域を思いやる経済活動が続くことで、下層である美しい農村の景観、多様な生物、農業や酪農を行う環境が壊されることなく守られていく。

4. イタリアの事例: GI 制度に守られながら更新し続けるテリトリー

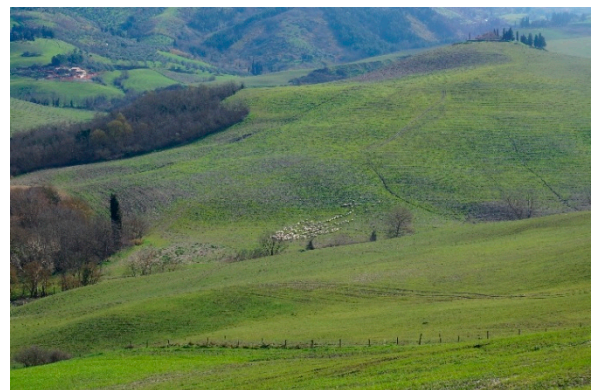
4.1. テリトリーの各層の要素

4.1.1. 地理的基盤と典型性の保全（下層）

地理的基盤は、歴史・文化的な遺構、農村景観、伝統知といった、その土地特有の地域の共有財から構成される。

原産地呼称保護（PDO）と地理的表示保護（PGI）がある EU の地理的表示保護制度の機能の1つは、これら地理的基盤の持つ典型性を法的・制度的に定義し、グローバル市場による均質化の圧力から地域を守る防波堤となることである。例えば、2015 年に PDO に登録されたトスカーナ州ピサ県ヴォルテッラ溪谷のペコリーノ・チーズ（Pecorino delle Balze Volterrane DOP）の生産において、地域に自生するアザミの酵素を凝乳に用いる伝統知や、羊が育む美しい放牧景観は、単なる自然資源ではなく、歴史的に形成された地理的基盤である。

写真 1 PDO チーズが守る美しい農業景観



出所：2014 年 2 月 25 日筆者撮影

PDO/PGI は、こうした目に見えにくい地域固有の資源を真正性という価値として可視化させ、制度的に固定する役割を担う。このことから、地理的基盤は単なる背景ではなく、地域の経済と社会を支えるアクティブな土台といえる。

イタリアには、長い歴史の中で受け継がれてきた豊かな地理的基盤が、実体として今も残っている。ヴォルテッラには、美しい丘や山の景観、そこに植生する野生のアザミがあり、酪農・乳業を行うための地理的基盤を形作っている（木村, 2014）。羊を放牧し、オーガニックで

質の高い乳と乳製品を生産するために欠かせない地域の共有財である。

4.1.2. コミュニティに埋め込まれた経済活動(中層)

経済活動において、PDO/PGI は、市場原理をコミュニティの論理で制御し、持続可能な経済循環を可能にする。

イタリアの地域経済は、利益追求のみに支配されるのではなく、社会関係資本の中に埋め込まれている点に特徴がある (Brunori, et als., 2012)。

PDO/PGI の枠組みは、山岳地帯での放牧や季節移牧、手作業によるチーズの製造といった、一見すると非効率な生産プロセスを、地域アイデンティティを体現する高付加価値な活動として肯定する。

イタリアの酪農や乳業は、家族経営の零細農業を守り抜くことと、その土地ならではの典型性を追求することを大切にしている。EU の学校給食事業などの公共調達において、学校が PDO/PGI 製品を優先的に採用することで巨大なグローバル・フードシステムに飲み込まれることなく、地域に留まり続けることが可能となる (木村, 近刊)。

ヴォルテッラで羊牧場を営むジョヴァンニ・カンナス氏は、酪農、乳業に加え、アグリトゥリズモ (農泊) やレストランの経営を組み合わせた多角化事業を実践する (木村, 2014; 近刊)。テリトリーオへの愛着を持ち、非効率であっても伝統的な農法を守ることによって付加価値を生み出している。ヴォルテッラ溪谷のペコリーノ PDO チーズの品質保護協会 (コンソーシウム) 会長として、学校給食プログラムの入札に参加する。学校給食に出荷できることは稼ぎ (市場経済域) を支える。農業活動を継続できるようになり、

景観保全や文化継承といった多面的機能を生んでいる。すなわち、テリトリーオの中層が下層を守っている。

4.1.3. 社会関係資本の再構築とテリトリーオ教育(上層)

社会関係資本は、信頼、規範、ネットワークによって構成され、集団としての協調行動を促す基盤となる (Putnam, 2000)。

PDO/PGI 製品は、社会関係資本を再生産するための媒介として機能する。イタリアの学校給食において、PDO/PGI 製品が提供される際、それは単なる栄養源ではなく、地域の歴史や景観、生産者の物語を伝える食べる教材となる。子供たちは、五感を通じて地域の味を学習し、生産者との交流を通じて自分たちは同じ地域の一員であるという帰属意識を内面化させる (木村, 近刊)。

こうしたテリトリーオ教育のプロセスを経て、バラバラになった住民の間に再び信頼のネットワークが構築され、意識の中に地域コミュニティの塀 (フェンス) が再建される (Winter, 2003)。社会関係資本の蓄積は、地域内の協力コストを低減させ、結果として個人の幸福度や地域ブランドを向上させることに繋がる (Rajan, 2019 ; Baltorini, 2010)。

社会関係資本 (上層) にコントロールされた経済活動 (中層) は、地理的基盤 (下層) に作用する。学校給食や共同購入といった、安定して高く販売できる販路を作ったことで、小さな家族経営の農家や条件不利地域にいる酪農家も、十分な収入を得て農村に住み続けることができる (Sonnino, et al., 2006)。カンナス氏が昔ながらの放牧を続け、ヴォルテッラ溪谷の美しい景観や生物多様性 (下層) を維持し、それが観光

資源として地域経済に還流することで、持続可能な地域が維持されている⁶⁾。

4.2. GI の機能:3 層構造の動的な相互作用

テリトリーオの真髄は、これら 3 層が単独で存在するのではなく、絶え間ない相互作用を通じて変化し続けるプロセスにある。この循環プロセスを駆動させるエンジンの 1 つが、PDO/PGI である。

以下の相互作用によってテリトリーオが形成・維持される。第 1 に、地理的基盤から経済活動への作用である。地域固有の景観や伝統(下層)が、PDO/PGI という制度を通じて、市場で評価される経済的価値(中層)へと転換される。

第 2 に、経済活動から社会関係資本への作用である。学校給食等のショート・フードサプライチェーン(地産地消)の実践が、生産者と消費者との直接的な結びつきを生み、信頼と連帯という社会関係資本(上層)を蓄積させる。

第 3 に、社会関係資本から地理的基盤への作

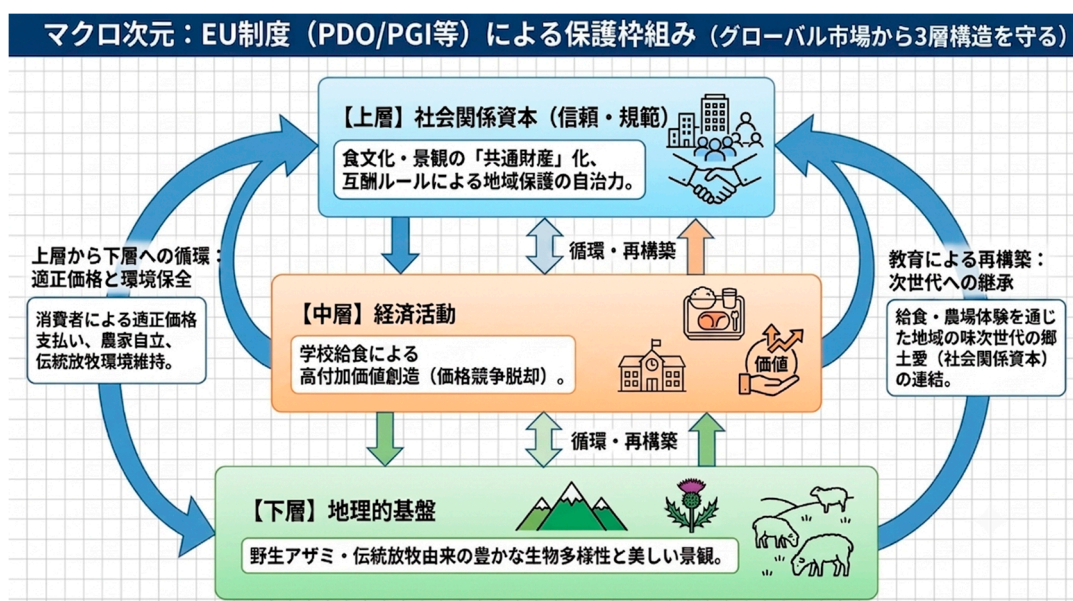
用である。地域への誇りと愛着を持った住民や農家が、経済合理性を超えた政治的意志(ローカリズム)に基づき、伝統的な農法を継続する。結果として、放牧景観や生物多様性といった地理的基盤(下層)を次世代へと受け継ぐ力となる。(図 3)

4.3. 小括

イタリアのテリトリーオの特徴は、特定の産地で作られたことを証明する EU の GI 制度である PDO や PGI が、世界中の商品を画一しようとするグローバル市場の圧力から、昔ながらの自然や地域の知恵を法律の力で守っている点である。

PDO/PGI の機能は、単なる品質認証制度の枠を超えている。それは、地理的基盤を経済に繋げ、経済活動を通じて社会関係資本を育み、蓄積された資本によって再び基盤を保全するという 3 層構造の循環プロセスを支える制度的インフラといえるのではないだろうか。

図 3 持続可能な地域社会を更新する EU の GI 制度



出所：調査を元に筆者作成

5. 日本の事例：福島県の川俣シャモ⁷⁾

5.1. 川俣町の概要

福島県川俣町の概要として、規模と人口推移と産業の変遷を挙げる。

5.1.1. 町の規模と人口推移

川俣町は、福島県北東部の阿武隈山地北部の丘陵地帯に位置し、面積は 127.66 ㎢に及ぶ。町域は花塚山、口太山、女神山といった里山に囲まれ、中心部には広瀬川が流れる自然豊かな地形的特性を有している。立地としては県都福島市と浜通りの南相馬市を結ぶ中間地点にあり、近隣の伊達市や二本松市も含め、主要都市へ車なら約 30 分でアクセスできる交通の要衝である（福島県川俣町，2014）。

人口は、1950 年の 27,182 人をピークに減少の一途をたどっている。2010 年の国勢調査時点では 15,569 人であったが、その後も少子高齢化と人口減少が加速し、地域コミュニティの弱体化が懸念される。特に、2011 年の東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故は大きな影響を与えた。町南東部の山木屋地区が計画的避難区域に指定され、一時は 1,252 名の住民が避難を強いられた。2017 年に避難指示は解除されたものの、避難に伴う町外への人口流出や、長期避難による居住人口の減少が継続的な課題である（福島県川俣町，2014）。

5.1.2. 産業構造の歴史的変遷

川俣町の経済は、古くから絹の里として養蚕・絹織物業を中心に発展してきた歴史を持つ。その起源は飛鳥時代のおて姫伝説まで遡り、江戸時代には江戸城御用の川俣絹を生産し、明治から昭和初期にかけては輸出の花形であった羽二

重などの生産で日本の近代化を支えた。

時代の変化とともに主要産業は変遷し、現在は輸送機器関連産業や電子部品関連産業といった精密製造業が町の経済を牽引している。かつての織物業で培われたものづくりの精神は、現在の製造業や特産品の開発に受け継がれている（福島県川俣町，n.d.）。

5.2. 川俣シャモの概要

川俣シャモの歴史、生産体制、およびブランド力の指標を整理する。

5.2.1. 歴史

川俣シャモのルーツは、絹の里として栄えた川俣町の歴史に深く根ざしている。かつて養蚕や絹織物業で財を成した機屋の旦那衆の間で、娯楽として闘鶏が盛んに行われていた。1983 年、食文化や歴史的背景に着目し、町を挙げた研究が始まった。純系のシャモ，レッドコーニッシュ，ロードアイランドレッドの 3 種の鶏を交配させることで、地鶏の川俣シャモが誕生した。1996 年、市場に初めて出荷され、現在に至るまで町の重要な産業資源として育成されている。

5.2.2. 生産量と生産者数

2011 年の東日本大震災および原子力災害直後には、風評被害によって生産量が震災前の 6 割近くまで減少し、取引先も離れるという苦境に立たされた。しかし、安全性の徹底した透明化と積極的な販売戦略により、現在は震災前を上回る水準まで回復を遂げている。2026 年現在、川俣シャモ振興会に所属する 11 軒の農家が、年間約 5 万羽生産する。

5.2.3. ブランド力とその指標

川俣シャモは過去の伝統を継承しつつ、科学的な裏づけにもとづいた妥協のない質の追求によって、福島を代表するトップクラスの地鶏ブランドの地位を確立している。日本農林規格（JAS）が1㎡あたり10羽以下と規定しているのに対し、川俣シャモは1㎡あたり3～4羽という極めて低い密度で平飼いを行い、鶏のストレスを軽減している。飼育期間はJAS規格の80日以上に対し、110～120日という長期飼育を徹底している。これにより、肉にしっかりとした旨味と深みがのる。

5.3. 川俣シャモのテリトリーオの3つの層

5.3.1. 地理的基盤と環境回復の論理（下層）

テリトリーオの下層は、阿武隈山地の自然環境と広域的な立地条件によって構成される。町は花塚山や口太山などの里山に囲まれ、中心部には広瀬川が流れる地形的特性である。養蚕・絹織物業が長年培われ、近代日本の輸出を支えた歴史的背景が、地域の典型性を形成している（福島県川俣町、2020）。

原発事故により、地域は放射性物質による汚染という負の定義を付与されたが、空間線量率のモニタリングや土壌分析を徹底することで、安全性を科学的に証明し直す作業を続けてきた（福島県、n.d.）。山木屋地区における除染廃棄物仮置場の返還工事は、地理的基盤を物理的に修復し、再び農地としての価値を取り戻すために不可欠なプロセスであった（川俣町、2025）。

5.3.2. 経済活動（中層）

中層は、地理的基盤の上に展開される産業構造と資源循環のシステムである。地理的基盤を活用し、伝統的なものづくりの精神を食の価値

へと転換させる生産・流通システムが構築されている。この一連の経済プロセスは、卵からヒナを供給する「川俣シャモファーム」、シャモの生産を担う「川俣シャモ振興会」、加工・販売を行う「川俣町農業振興公社」という明確な役割分担のもとに組織化され、連携したブランド管理と供給体制の強化を図る。

写真2 川俣シャモの生産・流通システムのステークホルダー



（左から川俣シャモファーム 斎藤正博氏、川俣町農業振興公社 渡辺良一氏、川俣シャモ振興会 佐久間清氏）
出所：2026年6月23日撮影

川俣シャモに関わる活動主体は、2つの経済域のバランスを取る経営を実践している。第1に、市場経済域での活動として、JAS規格を超える厳格な品質管理を武器に、銀座の著名な中華料理店やフランス料理店といった、高い貨幣価値を尺度とする市場で収益を確保している。

写真3 東京の展示会で飲食店との商談



出所：2026年7月14日筆者撮影

第2に、コミュニティ経済域での活動として、確保した収益や技術を、地元の川俣シャモまつりの開催や学校給食への提供、生産者の生きがい創出といった、地域の絆や信頼にもとづくコミュニティ維持活動に還流させている。

市場経済の効率性を活用しつつ、地域内で生産者の絆をベースとした地域循環型フードシステムを組み込むことで、川俣町は震災後の社会構造の欠陥を地域の内部から修復して、経済的持続可能性と豊かな地域社会の両立を図る。

5.3.3. 社会関係資本とブランド再生の核心(上層)

上層は、信頼、ネットワーク、および地域への帰属意識に基づく社会関係資本である。11軒の生産農家の絆という強固なネットワークがある。生産者たちは、同じ生産方法と飼料を使用し、ルールが守られているかを家族のような関係性で相互に確認し合う、高い信頼にもとづく互助組織を構築している。川俣シャモのブランド再生において、生産農家が技術や飼料の情報を共有し、互いに品質を監視・保証し合う生産者の絆が重要な役割を果たした。

5.4. 各層の相互作用

5.4.1. 地理的基盤(下層)が社会関係資本(上層)を作る

阿武隈の山々に囲まれた起伏に富む地形では、大規模な工場型畜産は不可能であり、結果として一軒一軒の農家が手間をかける小規模かつ非効率な平飼いという生産様式が決定づけられた。丁寧な仕事のやり方を地域全体で支え、協力する過程を通じて、生産者間の強い信頼関係と家族のような絆(社会関係資本)が長い歴史の中で積み上げられてきた。

5.4.2. 社会関係資本(上層)が経済活動(中層)を抑制する

生産者間の絆(上層)は、利益のみを追求して効率化に暴走しがちな経済活動を、厳しい自主ルールによって抑え込む。市場の論理に流されず、コストがかかっても低密度飼育や長期飼育という地域のルールをGIの条件として堅持することで、自然環境の中で育まれる川俣シャモの品質と、地理的基盤に根ざしたブランド価値が守られている(ふくしまプライド。、n.d.)。

5.4.3. 経済活動(中層)が社会関係資本(上層)と地理的基盤(下層)を修復する

福島第一原発事故により、地理的基盤は汚染という危機に直面し、地域ブランドの信頼は失墜した。中層を担う生産者団体(川俣シャモファーム)と川俣町農業振興公社は、屋外飼育から鶏舎内飼育への切り替えや、科学的な安全性検査の徹底という形で主体的に介入した。妥協をしない姿勢による安全証明と積極的な販路拡大という経済活動が、一度は傷ついた土地(下層)への信頼を保護し、売上げを回復させたことで、不安に揺れた生産者の連帯(上層)を修復・再強化できた。

5.5. 福島ブランド再生のためのGI制度に期待される機能

福島ブランドの再生、とりわけ川俣町の地域再生において、地理的表示(GI)保護制度はテリトリーオの3つの層を連結し強化する有効な枠組みとして機能している。それぞれの層におけるGIの機能と、それが福島ブランドの再生にどう寄与しうるのかを記述する。

5.5.1. 負の烙印からの脱却と科学的再評価(下層)

川俣町は、汚染という負の定義を地理的基盤に付与された。GI登録によって、地理的基盤の安全性を科学的に証明し直す作業を、単なる復旧ではなく、地域ブランド価値の源泉へと転換させることができた。登録申請にあたり、土地特有の自然的特性（阿武隈山地の気候、水質、土壌など）が製品の品質にどう寄与しているかを明確に規定する必要があった。山木屋地区の農地復元のように、物理的に修復された土壌で育つ産品に、GIという公的な品質保証を与えることは、地理的基盤の信頼を再構築し、風評被害を克服するためのツールとなる。

5.5.2. 持続可能性と地域の自立的発展(中層)

川俣町は町税が歳入のわずか13%に留まる脆弱な財政構造を抱えている。GIは、単一産品の税収増に留まらず、地域の経済構造を強靱化する契機となり得る。GIを地域ブランドの象徴として活用することで、他産業との多層的な連動を誘発し、関係人口の拡大や企業誘致を促進する社会的引力を創出する。多角的な経済循環を駆動させることで、長期的に町の自立的財源の確保と依存財源からの脱却を目指す地域全体の構造改革に向けたきっかけとなる。

5.5.3. 信頼関係の強化とブランドの再生(上層)

ブランド再生の核心をなすのは、信頼、ネットワーク、帰属意識といった社会関係資本である。GI制度は、社会関係資本を制度化する役割を果たす。GIは、個別の企業ではなく、生産者団体が管理・運営することから、地域のステークホルダー間での合意形成や、共通の品質基準の策定が不可欠となる。このプロセスが、生産者同士の信頼関係を深化させ、地域への帰属意

識を高める。町内外の人々にとっても、コミュニティの祭り等を通じて、GIに登録された産品の地域ブランド価値を共有しやすくなり、社会的求心力が強化される。

以上のとおり、傷ついた福島ブランドの再生において、GIは単なる認証制度に留まらない。GIに登録された川俣シャモは、地理的基盤（安全性の証明）、経済活動（財政的自立）、社会関係資本（生産者の絆）という3層を垂直に貫き、地域ブランドとして統合するためのインフラである。この三位一体の強化が、震災と原発事故の苦難を乗り越えた、レジリエントな福島ブランドを構築する鍵となる。

5.6. GI産品だけでは地域振興できない

とはいえ、テリトリーオの理論枠組みからは、GI産品の振興のみで「地域全体の持続可能な発展」の実現は困難であるといわざるをえない。地域振興には、GI産品単体や産品の生産地だけではなく、他の産業セクターも含む地域全体の地理的基盤、経済活動、社会関係資本の各層を有機的かつ統合的に連動させる必要がある。

5.6.1. 地理的基盤の多角的活用と中心市街地の空間的再生(下層)

テリトリーオの土台をなす地理的基盤を、シャモの単なる飼育適地としてのみ限定的に捉えることは、地域社会の持続可能性の観点から不十分である。中心市街地における空き店舗率が34.9%に達し（福島県川俣町、2014）、都市機能の空洞化が深刻化する現状において、シャモのメニュー開発といった1産品の個別的な販売促進（中層）だけでは、住宅機能の更新や歩行空間の整備といった都市構造上の物理的課題を解決しえない。豊かな自然を観光資源化する里山

ツーリズムの構築や（川俣町，2024），歴史的な蔵群といった文化的共有財の利活用を通じ，地理的基盤を多角的・重層的に定義し直す施策が必要である。都市構造の再整備と，地域資源の新たな価値定義を連動させることで，人々の暮らし，すなわち生活圏としてのテリトリーオの魅力を再構築し，定住・関係人口の確保を図ることができる（川俣町，2025）。

5.6.2. 経済活動の多層的連動とリスク分散による強靱化（中層）

経済活動においては，単一産業への依存から脱却し，多角的な産業構造を構築することで，外部環境の変化に対するリスク分散を図る必要がある。川俣シャモの小規模生産体制は，市場変動や突発的な災害に対して脆弱である。地域の経済層を強靱にするためには，シャモ生産を核としつつ，他産業を多層的に組み合わせる戦略が求められる。地域ブランドの象徴である GI をハブにして，多様な経済主体が連動し，市場経済域での収益をコミュニティ経済域へと安定的に還流させる体制を確立することで強靱なテリトリーオを維持する。

5.6.3. 関係人口の拡大（上層）

社会関係資本である信頼とネットワークは，シャモの生産者間という閉じた絆に留まってはいけない。地域コミュニティを開放する必要がある。川俣シャモの再生を支えたのは生産者の絆という強固な社会関係資本であったように，町全体の振興には移住者や起業家といった外部人材との接続が必要である（ふくしまプライド，n.d.）。すでに行われている中南米音楽祭や山木屋太鼓といった地域文化資源の活用と交流は，シャモとは異なる層の関係人口を創出する社会

的求心力となろう。多様なネットワークが重なり合うことで，厚みのある活力が地域に生まれる。

6. まとめ：GI で製品の販促ではなくテリトリーオの振興を

本稿は，イタリアと日本の事例を通じ，テリトリーオの 3 層構造という視点から地理的表示（GI）制度の機能を検討してきた。本節は，両国の比較検討を総括し，持続可能な地域社会の構築に向けた示唆を導き出す。

6.1. イタリアと日本における GI の機能的共通性

イタリアの PDO/PGI と日本の GI の事例に共通するのは，GI が単なる品質認証制度を超え，テリトリーオの 3 層（地理的基盤，経済活動，社会関係資本）を統合する制度的インフラとして機能している点である。

GI は，効率化や均質化といったグローバル市場の圧力から地域の真正性と典型性を守る防波堤となっている。イタリアでは，山岳地帯の非効率な放牧や伝統知を肯定し，高付加価値な経済活動へ変換している。同様に，川俣町でも，JAS 規格を上回る厳しい自主ルールを GI の条件として堅持することで，阿武隈の自然環境に根ざしたブランド価値を市場で確立させている。

6.2. イタリアと日本における GI の機能的差異

イタリアの PDO 制度と日本の川俣シャモにおける GI 制度の役割を比較すると，両者が直面している危機の性質，およびそれに対抗するための修復の手法に差異が認められる。

第 1 に，地理的基盤（下層）へのアプローチ

において、イタリアはグローバル市場の均質化圧力という恒常的な外部脅威に対し、伝統的な景観や技術といった地域の共有財を長期的・予防的に維持・更新することに重点を置いている。他方、川俣町では原発事故という突発的な物理的・社会的破壊に対し、科学的な安全性証明を武器とした緊急的な修復を行うことが GI 制度の喫緊の役割であった。

第2に、経済活動（中層）を通じた地域全体の持続可能性の追求である。イタリアではアグリトゥリズムや公共調達(学校給食事業)を組み合わせた多角的なビジネスモデルが地域経済を支えている。他方、川俣町では川俣シャモが復興の象徴的エンジンとして機能しているものの、町税が歳入のわずか 13%、依存財源が約 74%で脆弱な財政構造の課題が依然として存在する。

第3に、社会関係資本（上層）の形成プロセスである。イタリアでは学校給食を通じたテリトリーオ教育により、次世代の住民(子供たち)との間に新たな絆を形成する予防的アプローチが取られている。他方、川俣町における絆の形成は、地域の歴史資源からの精神的継承である。ものづくり精神は、時代を経て地鶏生産という経済活動（中層）へ移行する際、量より質を徹底する厳格な生産規定に転換された。共通の規範が、生産農家の家族のような絆を生み、震災の危機においても、安易なコスト削減や品質低下に走ることなくブランドを死守するガバナンスを可能にした。

イタリアにおいて GI が地域振興に貢献できるのは、地域全体がテリトリーオとして成熟しているからであろう。他方、日本は、点（GI 産品）を面（テリトリーオ全体）の持続可能性へ広げようとする段階にあるといえる⁸⁾。

6.3. 持続可能な地域社会に向けて

本研究の結論として、GI 産品単体では地域振興は完結しないという仮説を提示する。GI の機能は、特定の産品の売上向上にあるのではなく、それを契機として地域の地理的・歴史的資源を再評価し、経済的自立を促し、人々の信頼関係を制度化するというテリトリーオの循環プロセスを駆動させるきっかけとなることがより重要である。

イタリアで実践されている包摂的ローカリズムは、日本の地域振興に示唆を与える。福島ブランドの再生において、GI が他のセクターと結びつくことで、テリトリーオの3層を統合的に強化し続けることが、震災や市場の変動といった予期せぬ危機に対抗できる持続可能で自立した地域社会を構築するための道である。

<参考文献>

Agribusiness Consulting. (2018) “Assessing the Potential Impact of Geographical Indications for Common Cheeses on the US Dairy Sector, “documents prepared for US. Dairy Export Council.
https://www.fb.org/files/Informa_GI_Report_12-29-18.pdf

Bartolini, Stefano. (2010) Manifesto per la Felicità: Come Passare dalla Società del Ben-avere a Quella del Ben-Essere, Roma: Donzelli Editore. (中野佳裕訳 (2018) 『幸せのマニフェスト: 消費社会から関係の豊かな社会へ』コモンズ.)

Brunori, G., Rossi, A., & Guidi, F. (2012) “On the New Social Relations around and beyond Food: Analysing Consumers’ Role and Action in Gruppi di Acquisto Solidale (Solidarity Purchasing Groups),” *Sociologia Ruralis*, 52 (1), 1-30.

ふくしまプライド。(n.d.)「ふくしまプライドストーリー “生産者の絆” で作る川俣シャモ」 (2026 年 6 月 9 日閲覧)。
<https://fukushima-pride.com/story/07/>

福島県 (n.d.) 「復興・再生の記録 4 環境回復への取り組み 東日本大震災・原子力災害 10 年の記録」 (2026 年 6 月 9 日閲覧)。
<https://fukushima-10years-archives.jp/record/04/>

福島県川俣町 (2014) 「川俣町中心市街地活性化基本計画」

<https://www.town.kawamata.lg.jp/uploaded/attachment/4250.pdf>

福島県川俣町 (2020) 「川俣町 PR 映像」2020 年 12 月 16 日付 (2026 年 6 月 9 日閲覧) .

https://www.youtube.com/watch?v=DSlyjk_tWeo

福島県川俣町 (2024) 「令和 6 年度川俣町のわかりやすい予算」 .

<https://www.town.kawamata.lg.jp/uploaded/attachment/21180.pdf>

福島県川俣町 (2025) 「令和 7 年度川俣町一般会計当初予算の概要」 .

<https://www.town.kawamata.lg.jp/uploaded/attachment/22758.pdf>

Granovetter, M. (1985) “Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness,” *American Journal of Sociology*, 91(3), 481-510.

Hardin, Garrett (1968) “Tragedy of the Commons, *Science*,” 162(3859), 1243-1248.

Kenner, Robert. (dir.) (2008) *Food Inc.* (邦題『フード・インク』)

木村純子 (2014) 「生産者価値の自己創出: 競争優位性としてのテリトリア」『法政大学イノベーション・マネジメント研究センター・ワーキングペーパー』152.

木村純子 (2024) 「イタリアのテリトリアと畜産物の地産地消」『畜産技術』令和 6 年 3 月号, 17-22.

木村純子 (2026) 「テリトリアの構造と持続可能な地域社会」『イタリアのテリトリアの底力: デザイン・ファッションから農業・食文化まで』発刊記念国際シンポジウム, 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター主催, 2026 年 5 月 30 日.

木村純子 (近刊) 「テリトリアを創る学校給食: イタリアと日本の比較」木村純子・前田浩史編著『一杯の牛乳がつなぐもの: 学校給食から考える子どもと地域の未来』女子栄養大学出版部.

木村純子・陣内秀信編著 (2022) 『イタリアのテリトリア戦略: 甦る都市と農村の交流』白桃書房.

木村純子・陣内秀信編著 (2024) 『南イタリアの食とテリトリア: 農業が社会を変える』白桃書房.

Kimura, Junko. & Rigolot, Cyrille. (2025) The Potential of Geographical Indications (GI) to Enhance Sustainable Development Goals (SDGs) in Japan, with GI Mishima Potato as a Case Study,” Vandecandelaere, Emilie., Marie-Vivien, Delphine., Thévenod-Mottet, Erik., Bouhaddane, Maria., Pieprzownik, Valérie., Tartanac, Florence. & Puzone, Ida. (eds.) *Worldwide Perspectives on Geographical Indications: Crossed Views Between Researchers, Policy Makers and Practitioners*, Springer, 321-332. ISBN-10 303171640X

Kloppenburger, Jack., Hendrickson, John. & Stevenson, G. W. (1996) “Coming in to the Foodshed,” *Agriculture and Human Values*, 13(3), 33-42.

Putnam, R. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York: Simon & Schuster. (柴内康文訳 (2006) 『孤独なボウリング: 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)

Rajan, Robert. (2019). *The Third Pillar: How Markets and the State Leave the Community Behind*. New York: Penguin Press. (月谷真紀訳 (2021) 『第三の支柱: コミュニティ再生の経済学』みすず書房.)

生原寺真一 (2013) 『農業と人間: 食と農の未来を考える』岩波書店.

Sonnino, R. & Marsden, T. (2006) “Beyond the Divide: Rethinking Relationships between Alternative and Conventional Food Networks in Europe.” *Journal of Economic Geography*, 6(2), 181-199.

Winter, Michael. (2003) “Embeddedness, The New Food Economy and Defensive Localism,” *Journal of Rural Studies*, 19(1), 23-32.

※本研究の一部は、2025 年度～2027 年度科学研究費補助金基盤研究 C, および 2026 年度法政大学ボアソナード記念現代法研究所研究プロジェクト補助金の支援を受けて行われた。

注)

¹⁾ 第 1 節は木村純子 (2024) 「イタリアのテリトリア

と畜産物の地産地消」『畜産技術』令和 6 年 3 月号, 17-22 を加筆修正した。

- 2) 農林水産省 HP (2023 年 12 月 12 日アクセス)
https://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/s_abo/ut/cyusan/index.html
- 3) 農林水産省 HP (2023 年 12 月 12 日アクセス)
https://www.maff.go.jp/j/nousin/noukan/nougyo_kinou/index.html
- 4) EU の基準に照らせば GI 侵害とみなされる可能性があるが、米国市場では一般名称化している産品である。
- 5) 地域性がないと、貧しい社会になるといわざるをえない。具体的には、第 1 に、深刻な社会問題としてよく取り上げられるが、アメリカの 3 分の 2 の人たちは肥満に悩まされている (Kenner, 2008)。第 2 に、フード・サプライチェーン、つまり流通の段階が多段階のため、消費者は生産者の顔が見えない。第 3 に、農産物・食品を通じて、自分たちの地域のアイデンティティを持つことができない。
- 6) このプロセスは、伝統を固定化して外部を排除する静的なものではない。カンナス氏の祖父はサルデーニャ島からの移住者であった。トスカーナで新たな酪農の伝統を築いたように、外部からの人間や文化を受容し、再構築し続ける包摂的ローカリズムを特徴とする (木村, 近刊)。
- 7) 2026 年 6 月 23 日に川俣町でインタビュー調査を実施した。インフォーマントは、川俣シャモ振興会・斎藤正博氏、川俣シャモ振興会・渡辺良一氏、川俣シャモ振興会・佐久間清氏、川俣町政策推進課・藤原貴範氏、川俣町政策推進課・渡邊航太氏、川俣町農林振興課・穴沢幸也氏、および川俣町農林振興課・伊藤雄平氏である。
- 8) Kimura, et al. (2025) においても、特定の GI 産品 (三島馬鈴薯) を通じたコミュニティの維持とパートナーシップの分析に留まり、地域全体の歴史的文脈や、住民全体の生活文化を統合する空間のアイデンティティを議論するテリトリー論まではいたらなかった。